

ベンチマーキング 選定された指標候補

カテゴリー	名称	定義(H25年度当初案)	委員意見	事務局意見
	内水ハザードマップ策定・活用	<p>【定義】 内水ハザードマップ策定・活用に係る取組率(%)</p> <p>取組率(%)=(達成した項目)/(取組みを推進すべき項目)/100</p> <p><取組みを推進すべき項目> ①内水HMを策定した ②住民等が参画し内水HMを策定した ③住民自らの判断で避難を開始するための行動指南情報を掲載した ④避難に必要な情報の入手先、避難場所、避難に係る危険箇所を掲載した ⑤災害時要援護者に配慮した内容となっている ⑥他のHMと重ね合わせた内容となっている ⑦全戸配布やインターネット等での公表を行っている ⑧防災訓練、学校教育、住民説明会・出前講座を行った</p> <p>【その他】 ・一部地域のみ作成・公表済みの場合は備考欄に「一部地域」と記載。</p>	<p>1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定内容に係る項目については、自治体ごとの考えや地域の実情によるため評価項目としては適切ではない。 例えば本市では、内水被害時に住民を非難させることは想定しておらず、今後においても避難情報を載せる意向は無い。また、見易さ理解しやすさの観点から洪水HMとの重ね合わせは行っていない。 ・現在の定義では策定に関することと、策定後の活用に関することが混在しているため、分けてはどうか？その上で、策定内容(下で言う策定充実度)は指標から外したほうが良い。 例 策定率=策定済み自治体数/自治体数 策定充実度=②~⑥のうち実施している項目数/②~⑥の項目数 活用状況=⑦~⑧のうち実施している項目数/⑦~⑧の項目数 ・定性的な段階的評価としているため、現在の定義では算出された指標値が何の意味を持つのかが分からない。 ・定性的な項目が多いため、どこまでのレベルで実施していればOKとしてよいか、記入者により大きく異なってしまう。 ・現在の定義では、①~⑧の項目間で重みの違いがあるのに同一の評価になっていることや、②~⑥の項目についてはハザードマップを改定しない限りOKとにならないことなどの不都合がある。 ・活用状況には改善のための活動を評価する項目があってもよいのではないか。 ・将来的には住民の理解度やハザードマップ策定による被害軽減度のような指標が取れることが望ましい。 <p>2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4「策定」の定義が曖昧。一部地域でも100%とするのか について ⇒内水HMは、市町村単位での作成のため、必要とされる区域が策定されたHMに入っていれば、一部地域の表現はいらないと考える。 ・内水ハザードマップを活用した避難訓練など、自治会単位で自主的に行っている地域もあるので、指標として含むものとしてもらいたい。 また、取組みを推進すべき項目として、土のうの設置・配布など啓発活動以外の取組についても追加してもらいたい。 <p>3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 策定したか(項目①)ということと、HMの内容や取組(項目②~⑧)とを取組率という指標を同じ重みで評価するのは適切ではないのでは。策定の有無(項目①)は、独立して評価した方がよい。 ・ 策定について、都道府県、市町村とで役割分担している場合もあり、策定したかどうか(項目①)では、当該団体の取組み姿勢を適切に反映できない場合がある(評価手法について要検討)。 ・ 緊急性の高い地域を優先し、中身の充実したものを作成するか、とにかく全域で完了することを優先するか、単純には比較できない。お手本を探す面でも、充実している自治体、内容や取組が優れている自治体、それぞれの指標で比較した方が使いやすいのではないかと思う。 ・ 整備状況について、数値比較は難しいと思う。上記も踏まえ、全域完了は○、一部完了は△、未整備は×などとする評価が現実的ではないかと思う。 ・ ②から⑧の内容は、調査・分析が煩雑で、実質的に重複すると思われる。また、具体的な内容は異なるとしても、基本的に、HM作成に当たって、何らかの形で考慮すべきものであり、指標化して比較するということにはなじまないのではないかと思う。 <p>たとえば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ②すべてのHMで住民の参画があるとは限らない。また、参画の定義も不明確 ③定義が不明確 ⑤「配慮」の内容が明確でない ⑥他のHMは具体的に例示等しておいた方がよい ⑦周知は必須であるが、地域防災組織の活動状況など、地域性も考慮すべきで、全戸配布やインターネット公開が必ずしも優れているとは言えないのでは。広く周知したかという視点では比較にならないのでは？ ⑧防災訓練、学校教育、住民説明会・出前講座は作成後に一度行えばよいの 	<p>・策定状況、充実度、活用度を分ける。 ・指標に反映する項目は、運用していく中でより具体的となるよう詰めていきたい。</p> <p>・行政区域全域ではなく、策定が必要な地域が整備されていれば100%と考える。(必要な区域で策定残があれば”一部地域”とする)</p> <p>・策定状況、充実度、活用度を分ける。</p>

ベンチマーキング 選定された指標候補

カテゴリー	名称	定義(H25年度当初案)	委員意見	事務局意見
			<p>か。 以上を踏まえ、 (1)策定への住民参画 (2)他部門との連携 (3)防災訓練など実効性の担保など、 3項目程度にまとめたうえで、数値評価ではなく、良好事例として記載することにしてはどうか。</p>	
防災・減災	下水道による都市浸水対策達成率	<p>【定義】 ・当面、浸水対策を実施しなければならない排水区において、浸水被害を軽減した面積の割合</p> <p>解消率(%) = (浸水被害を軽減ずみの面積^{※1}) / (当面、浸水対策を実施しなければならない排水区^{※2}の面積) / 100</p> <p>※1 「ずみ」の地区とは、浸水対策を実施した地区と既存の排水系統により既に一定の安全度を確保している地域</p> <p>※2 当面、浸水対策を実施しなければならない排水区とは、次のいずれかを含む排水区とする ・過去10年間に延べ床上浸水被害戸数が50戸以上若しくは延べ浸水被害戸数が200戸以上発生し、未解消となっている地区 ・終着駅又は複数路線の結節点となっている駅 ・防災拠点(地域防災計画に位置付けのある国の防災関係機関県庁、市役所、役場等) ・高齢者・障害者等要援護者関連施設(養護老人ホーム、身体障害者福祉センター、児童養護施設、避難場所等)</p>	<p>4 内水HMと外水HMの違いについて住民理解の促進方法など、両方を公表する場合の課題について、別途検討すべきではないか。</p> <p>5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定性的な評価基準となっているものは、自治体や記入者によりバラツキが大きく発生すると考えられる。 例「一定の安全度を確保している地域」とは？ ・降雨の状況により「当面対策を実施すべき排水区」が毎年変更となる。例えば、何も対策していなくても10年間浸水被害がなければ分母の要件からは外れてしまう。指標としての一貫性を図れないこととなる。 ・「下水道による都市浸水対策達成率」という名称であれば、分母は排水区域の全体面積ではなく排水区域のうち事業計画を取得した面積の方が妥当ではないか。 ・実務上は浸水面積を正確に把握することも困難であるし、浸水が解消された面積を把握することも困難である。 ・排水区の全面積が浸水するという状況はあり得ないため、分母が大きくなる。 ・分母を排水区面積、分子を軽減済み面積とすると、何もしなくても分子にカウントされる面積が大きくなる。 ・名称として解消率よりも軽減率の方が望ましい。 ・実際に指標を計算するときにはどのようにするのか？ 例えば、100haの排水区のうち、※2に該当する地区が2ha、残り98haのうち浸水被害が無い地域が90ha、有る地域が8haの場合、解消率はどのように計算するのか。 2ha/100ha？それとも(2ha+90ha)/100ha？ ・※2では「戸数」の浸水状況を対象にしているの、浸水が改善させた「戸数の割合」で算定した方が分かりやすいのではないか。 <p>6</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「都市浸水対策達成率」という名称なら、計画降雨に対応した雨水整備が完了した割合などが妥当と考える。(参考:東京都においては、23区全体面積に対する50mm対応済みの面積を指標としている。対象区域全体の雨水整備率も指標として併存させてはどうか。 ・定義(案)は、緊急的に豪雨対策を行うべき重点地区と解される。重点事業の進捗管理指標としては意味があるが、「浸水対策達成率」とすると、住民等からは誤解を受けないか？名称は見直した方がよいのでは。 ・分母が「当面」の計画となっており、「解消率」という定義は適切ではないのでは。緊急対策の進捗状況などが適切ではないかと思う。 ・「当面」の定義を明確にした方がよい(5か年、10か年など)。合わせて、計画期間中に整備を完了すべき範囲についての達成状況であることを明確にしておく方がよい。 ・計画事業の進捗管理的な指標にはなるが、「当面」、「一定の安全度」の定義を統一することは難しい。目標レベルが自治体ごとに違う面もあり、解消率として全国一律に比較する指標とはなりにくい。 ・一定の安全度は、3年に1回程度の降雨に対応(東京都の場合で50ミリ)など、相互に比較できる基準に統一してはどうか。 ・ターミナル駅や防災拠点、高齢者施設などについて、交付要件と同じ定義である。補助事業の達成状況を図る指標にはなるが、計画の見直し等により、区域や重要施設は変化する。都市浸水達成率というBMの指標としては疑問が残るので、試行等を通じて検証が必要と考える。 ・終着駅又は複数路線の結節点となっている駅について、地上駅でも必要か。また、地下街をカウントするべきではない。 	<p>・本指標は内水HMのみを対象として当面は運用していく方針である。</p> <p>・”一定の安全度を確保している地域”の定義を例示する。 ・毎年分母が変わると指標値も大きく変化するため、一定期間は分母を固定し、定期的に変更することも考慮したい。 ・事業計画区域以外にも対策が必要な箇所は考えられるため、分母は事業計画区域面積に限らないと考える。 ・浸水対策路線の受け持ち面積(区画割面積)等を解消面積と考えていきたい。 ・すでに対策がなされている場合、分子の面積が大きくなることに問題はないと考える。 ・公共下水道の整備に関する指標としては、経過年により変動の可能性のある戸数よりも面積が適当と考える。</p> <p>・計画降雨に対する整備と、緊急対応的な整備では、指標値を分けたいと考える。 ・指標の意味が正確に伝わる様、名称の妥当性については引き続き検討したい。 ・自治体ごとに目標レベルや対策規模は異なり、「一定の安全度」の度合いも異なるが、指標としての定義は可能と考える。 ・自治体により計画確率降雨年数が異なるため、一律の確率年での検証は負担が大きいと考える。 ・下水道計画の見直しや周辺環境の変化により指標値が変わっていくことは考えられるため、運用していく中で適宜検証していきたい。 ・浸水被害からの人命の保護のみならず、経済社会への影響を最小限に抑えるため、都市機能の重要施設となる終着駅又は複数路線の結節点となる地上駅における浸水被害の低減は重要であるため、地上駅も必要と考える。</p>

ベンチマーキング 選定された指標候補

カテゴリー	名称	定義(H25年度当初案)	委員意見	事務局意見
	地震・津波BCPの策定・活用	<p>【定義】 地震・津波BCPを作成したか否か(○or×)。 ・地震は全自治体必須。 ・津波は被害が想定される地域を対象とする。</p> <p>【その他】 ・防災訓練実施の有無など「活用状況」を備考欄に記載。</p> <p>【定義】 地震・津波BCPの策定・活用に係る取組率(%)</p> <p>取組率(%)=(達成した項目)/(取組みを推進すべき項目)/100</p> <p><取組みを推進すべき項目> ①地震規模等の設定と被害想定 ②非常時対応計画の策定 ③下水道台帳・設備台帳の整備とバックアップ ④資機材の確保の検討 ⑤自治体内関連他部局との連絡・協力体制の構築 ⑥他の自治体との相互応援体制の構築 ⑦民間企業等との協定等の締結 ⑧住民等への情報提供及び協力要請に対する準備 ⑨訓練計画の策定・実施 ⑩BCPの点検・見直しの実施</p>	<p>7</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組率の定義が策定段階での取組みに関する項目と、策定後の取組みに関する項目とが合わさっているために分かりにくい。策定に関する指標と、策定後の取組み・活用に関する指標とで分けてはどうか。例えば、被害想定はBCPを策定するうえで必ず設定するもの。一方で訓練の実施は策定後に行うものとなっている。 ・BCPで重要なのは意見10にあるように活用状況であるので、策定率と活用率にしてはどうか？ 例 活用率 ①地震規模の設定と被害想定についての見直しや検討を実施した。②非常時対応計画に基づいた訓練を実施した。台帳を整備し定期的にバックアップを行っている。など <p>8</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道部局だけでBCPをつくることは少ないのでは？自治体としてBCPがまずあり、そうした上位計画に基づく下水道BCPを策定することが多いと思う。推進すべき項目について、下水道BCPだけで考えるのではなく、全庁BCPの整備状況、それを踏まえた、下水道部門に必要な項目が整備されているか、という視点で整理した方がよい。 ・策定の有無で○か×とする指標は簡便でよいと思う。HMも整合を図ってはどうか。 ・取組を推進すべき項目であるが、ここに列挙された項目は、基本的にBCPに盛り込むべきものとする。従って、取組率として比較するのではなく、概ね網羅していれば策定状況は○、いくつか欠けるなら、一部策定完了で△等の評価に一本化してはどうか。BCPに最低限盛り込むべき事項を定義、それに基づき策定状況の評価する。それを上回る独自の取組があれば、良好事例で紹介する形が望ましいと考える。 ・⑥他の自治体との相互応援体制の構築 について、大都市ルール、全国ルールがあるので、既に100%達成しているのではないか。 ・⑩BCPを作成した直後だと評価されないため、「BCPの点検・見直しを行う仕組みの有無」等に変更するべきではないか。 	<p>・策定状況、充実度、活用度を分ける。 ・指標に反映する項目は、運用していく中でより具体的となるよう詰めていきたい。</p> <p>・本指標については、下水道部局におけるBCPIに限定して考えていきたい。 ・策定状況、充実度、活用度を分ける。</p>
	重要な下水管きょにおける地震対策実施率(ハード+ソフト)	<p>【定義】 震災時にも優先的に機能を確保すべき重要な下水管きょにおける地震対策実施率(ハード+ソフト)</p> <p>【分子】ハードとして耐震性能が確保されている管きょ延長+ソフト対策で流下機能のバックアップ手法が確立されている(BCPでの位置づけ等)管きょ延長</p> <p>【分母】耐震指針中間骨子案の特に重要な管きょに該当する管きょ延長 (・処理場と災害対策本部(役場等)や特に大規模な広域避難場所等の防災拠点をつなぐ管きょ、軌道や緊急輸送路等下の埋設管路、既存施設を活用したネットワーク化などの体系的な対応管路)</p>	<p>9</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ソフト対策でバックアップ手法が確立されている管きょ」の定義が不明確。例えば、排水ポンプ車を所有しており、非常時の排水体制が確立されていれば100%となるのか。 ・分母の定義が曖昧である。「特に大規模な広域避難所等」は一律の条件で記入できるか？ ・流域関連の下水道の場合、都道府県の取組みにより指標値の制約を受けてしまう。 <p>10</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハード対策の段階的な対応が評価されない。 ・ソフト対策は大規模な管きょほど対応が難しく進捗が見えにくい。 ・ハード対策の段階的な対応やソフト対策の評価方法を具体的に示してほしい。 <p>11</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ハードとして耐震性能が確保されている」について、定義を明確にしておく必要あり。特に、旧指針で構築された管きょの耐震性評価を明確にしておいた方がよい。該当する延長が膨大である。現実的な範囲で目標設定した方がよいと考える。 ・「ソフト対策でバックアップ手法が確立されている」とは？指標としての定義を明確にする必要がある。 ・地震時の安全性を評価する指標としてはよいかもしれないが、ハード的な対策と、ソフト面の対策とでは該当する事業が異なる。耐震対策事業の進行管理等の面では、かえって使いにくい面もあり、ハードのみの指標もあった方がよいのではないか。 	<p>・下水道BCP等において位置付けられているソフト対策であれば、実施率に計上してよいと考える。 ・「特に大規模な広域避難所等」の定義は、自治体判断とする。 ・流域関連等については、下水道のカテゴリを分けたいうでの指標を評価する。</p> <p>・ハード対策については、一部供用開始時点での段階的な実施率の計上が考えられる。 ・ハード対策とソフト対策の数値を分けて集計する。 ・ハード対策は一部でも供用開始、ソフト対策は実施体制が整った時点等と考える。</p> <p>・ハードとしての耐震性の確保については、原則として、現在の指針・考え方等における基準の適合の可否と考える。 ・ソフト対策の定義としては、下水道BCP等による位置付けを考えている。 ・ハード対策とソフト対策の併用による効率的・効果的な地震対策の実施と考えている。指標値の入力にあたってはハード対策とソフト対策の数値を分けて集計する。</p>

ベンチマーキング 選定された指標候補

カテゴリー	名称	定義(H25年度当初案)	委員意見	事務局意見
防災・減災	重要な下水処理施設における地震対策実施率(ハード+ソフト)	<p>【定義】 震災時にも優先的に機能を確保すべき重要な下水処理施設における地震対策実施率(ハード+ソフト)</p>	<p>12</p> <ul style="list-style-type: none"> 「下水処理施設」の単位として、別表の大分類とする、中分類とするなどの定義が必要 南蒲生浄化センターのように自然流下で簡易処理が可能な処理場の場合はどうするか。当該処理区の場合は南蒲生浄化センターの沈殿施設と消毒施設、南蒲生浄化センターに下水を送る基幹のポンプ場の耐震化がなされて、はじめて定義の主旨を満足することとなる。 耐震性能が確保されているかどうかの判断基準は土木の耐震化となるのか。例えば、消毒施設の評価の場合、土木の耐震化が前提にあり、固形塩素の確保がなされている場合に分子としてカウントするイメージがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 本項の「下水処理施設」は、大分類とする。 自然流下の場合、揚水機能は100%とし、消毒機能の評価を行う。 耐震性能としては、土木・建築・機械・電気を含め、トータルの性能を考えている。(地震時に処理施設として機能するか)
		<p>【分子】ハードとして耐震性能が確保されている揚水施設、消毒施設の処理能力+ソフト対策でバックアップ手法が確立されている(BCPでの位置づけ等)揚水施設、消毒施設の能力</p> <p>【分母】揚水施設、消毒施設の現有能力</p>	<p>13</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模な沈砂池ポンプ棟の耐震化は、部分耐震の場合やソフト対策も困難な場合は進捗が見えにくい。 基礎杭の補強は対策が困難な場合が多く、その取り扱いにより評価が大きく変わってくる。 ハード対策の段階的な対応やソフト対策の評価方法を具体的に示してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 部分耐震やソフト対策の規模を対策の能力(≒水量)に換算する等の方法が考えられる。 原則としては基礎杭の対策も耐震性能に含むものと考えるが、指摘の通り、現状では施設立替時の対応としている場合が多い。今後の運用において検証していく。 ハード対策は一部でも供用開始、ソフト対策は実施体制が整った時点等と考える。
			<p>14</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ハードとして耐震性能が確保されている」について、定義を明確にしておく必要あり。 「ソフト対策でバックアップ手法が確立されている」の意味が不明確。 簡易処理能力の確保は含めないということでもよい(最低限の機能の考え方)。簡易処理と消毒は最低限の処理として必要との考え方もある。簡易処理機能の確保を評価に加味してもよいのでは。 揚水機能の中で、導水渠、放流渠など、水路の耐震性やバックアップの評価も重要と考える。(用地等の立地条件により対策が困難場合もあり、どのように指標に反映するかは検討が必要)。 地震時の安全性を評価する指標としてはよいかもしれないが、ハード的な対策と、ソフト面の対策とでは該当する事業が異なる。耐震対策事業の進行管理等の面では、かえって使いにくい面もあり、ハードのみの指標もあつた方がよいのではないか。 ハード・ソフト両面の対策として、電源(非発を含む)、ソフト対策として燃料や薬品の確保について信頼性も含め指標に考慮すべき。 揚水施設と消毒施設の異なる機能の処理能力を足し算しているが、それを分母・分子として設定して妥当なのか。(揚水がダメなら消毒施設が大丈夫でも実質的に機能しない。)重み付け等を検討しては? 	<ul style="list-style-type: none"> ハード対策、ソフト対策ともに”確保されている”の定義は、総合地震対策計画や下水道BCPIにおける対策の実施をイメージしている。 揚水機能と消毒機能は、下水処理場として地震時にも必ず確保されるべき機能として、本指標を定めている。簡易処理機能の評価については、今後、扱いを検討していきたい。 ハード対策とソフト対策の併用による効率的・効果的な地震対策の実施と考えている。指標値の入力にあたってはハード対策とソフト対策の数値を分けて集計する。 対策の実施率としては揚水機能と消毒機能を分けた評価で機能すると考えるが、処理場の能力としては、指摘の通り、揚水したうえで消毒する工程が必要となる。揚水機能と消毒機能を分けて集計する。
下水処理場までの流下機能が確保されている広域避難所等の割合		<p>【定義】 下水処理場までの下水管きよの耐震性能が確保されている広域避難所の割合</p>	<p>15</p> <ul style="list-style-type: none"> 「重要な下水管きよにおける地震対策実施率(ハード+ソフト)」と被るのではないか? 災害時には先ず指定避難所に避難するため、避難所の割合を指標化するのであれば広域避難所よりも指定避難所の方が適切ではないか。 広域避難所は指定避難所にとどまれない場合に利用されるものであり、大規模公園や緑地などが多い。よって、災害時のトイレ利用は仮設トイレに頼る部分も多いと考えられるため、耐震性能が確保されている広域避難所の数値を取ることが適切かどうか疑問である。 ソフト対策により耐震性能が確保される広域避難所の定義が不明。(仮設トイレが準備できている広域避難所はOKのイメージか?) 	<ul style="list-style-type: none"> 双方とも異なる指標であり、防災・減災の観点から必要と考える。 広域避難所と、指定避難所を対象とする。 同上 ソフト対策により耐震性能が確保される広域避難所の定義として、「排水ポンプ車を所有しており、非常時の排水体制が確立されている」などの対応を一例とした。
		<p>【分子】下水処理場までの下水管きよの耐震性能が確保されている広域避難所数(ソフト対策含む)</p> <p>【分母】各自治体の地域防災計画に定める広域避難所数</p>	<p>16</p> <ul style="list-style-type: none"> 流域関連の市町村の場合、流域下水道の幹線やポンプ場の耐震化やソフト対策がすべて完了するまで進捗が見えないため、指標として不適切と思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> 流域関連公共下水道は、流域下水道までの接続点までの評価とする。
			<p>17</p> <ul style="list-style-type: none"> 「耐震性能」なのか「流下機能」なのか、表現を明確にする。指標としては、流下機能のみ確保できればOKとした方がよい。(人孔接続部や浮上防止でOK、管本体の耐震性までは検討しない) 	<ul style="list-style-type: none"> 流下機能を評価することとする。

ベンチマーキング 選定された指標候補

カテゴリー	名称	定義(H25年度当初案)	委員意見	事務局意見
水環境	高度処理実施率	(1)高度処理実施率を評価するための指標 目標水質を達成している処理水量／高度処理計画区域内の計画処理水量×100 ※各処理場処理水量×{(標準法水質－放流水質)／(標準法水質－目標水質)}／高度処理計画区域内計画処理水量×100	18 ・数式※の意味している内容が分かりにくい。 例:BODイメージで、(標準法15－放流水5)÷(標準法15－目標水質10)=2 もしも、処理水量=計画水量の場合、指標値は200% 何か意味のある数値なのか？ ・目標水質の定義は？自治体ごとの管理目標なのか、計画放流水質なのか明確化が必要。 ・分子の「各処理場処理水量」は実績で、分母の「計画処理水量」は計画であるが、人口減少などの問題もあり、処理水量の実績値が計画に比べて非常に小さくなる場合が想定される。 ・(2)は処理水量ではなく処理水質での評価となっており、定義の意味するところが分からない。 ・「計画放流水質に比較して水質が低いこと=優れている」とはならない。水質を良くするためにはエネルギーを消費するため、目標値からの大幅削減は、目標を達成しているのにも関わらず過度なエネルギーを消費していることになるため。	・定義変更案のとおりとしたい。 ・目標水質については、流総計画がある所は流総計画ベース、流総計画がない所は事業計画等その他の計画で位置づけられているものとしてほしい。 ・既存施設の活用による運転管理上の工夫を評価するため、実績ベースの放流水質による評価をしたい。 ・処理水量当りエネルギー使用量 等により評価したい。
		(2)既存施設を活用した工夫事例をピックアップする指標 計画放流水質よりも良好に放流している処理水質 (処理場毎)計画放流水質－放流水質 ※目標水質については、流総計画がある所は流総計画ベース、流総計画がない所はその他の計画で位置づけられているものとする。 ※水質項目については、全処理場においてBODを対象とし、その他窒素、リンが必要な処理場については、各々を対象とする。	19 (1)特になし (2)質だけでなく量的な評価もしてほしい。	・既存施設の活用による運転管理上の工夫を評価するため、実績ベースの放流水質による評価をしたい。
			20 ・放流水質の定義、法定試験の年間平均でよいか。 ・(1)高度処理実施率については、BODではなく、N,P主体で行うべきでは。 ・放流先が海域の場合などCODで管理している処理場もある。(水質指標について、再検討が必要) ・実測放流水質での指標管理は煩雑(晴天日に限定するなら不可能ではない)。高度処理施設導入による日あたり処理水量と計画放流水質等により管理することも考えられる。 ・処理施設ごとに評価するのか、自治体または河川流域など、一定の範囲で複数の処理施設の合計で評価するのか？ ・高度処理には、疑似高度処理も含むのか。 ・流総計画がない所の「その他の計画」とはなにか。	・法定試験の年間平均とする。 ・N、Pについても、高度処理が必要な水質項目として評価したい。 ・CODについては、計画放流水質の位置づけがないため、対象外としたい。 ・晴天日に限定したい。 ・処理施設ごとの評価としたい。 ・疑似高度処理についても、運転管理上の工夫として評価したい。 ・「その他の計画」とは事業計画等を想定している。
	合流式下水道改善率	雨天時において公共用水域に放流される汚濁負荷量が分流式下水道並以下(※)までに改善されている区域の面積の割合。/合流式下水道により整備されている区域の面積 ※合流式下水道の処理区を分流式下水道に置き換えた場合において排出する年間総汚濁負荷量と同程度以下になること。 (現状どおり)	21 ・現在の指標では、対策を実施しても年度ごとの改善率が向上せず、対策が完了した段階で一気に100%となることとなる。事業が進捗しているのに指標が向上しないために、国交省では合流改善に関して事業費の調書を収集していると思われる。	・排水区域単位で対策が完了すれば段階的に改善率が向上していくと考える。
			22 ・「区域」は処理区や処理分区など、ある程度まとまったエリアで集約することでよいか。 ・雨天時の実測による指標管理は困難。貯留量等に基づく計算値で評価する。	・処理区や処理分区などの処理排水区単位での評価とする。 ・計算値での評価とする。
	汚水処理人口普及率	下水道、農業集落排水施設、浄化槽、コミュニティプラント等の汚水処理施設を利用できる人口/総人口×100 (現状どおり)	23 特になし	・現状通り指標として採用する。
管きよ1km(100km)あたり陥没箇所数	【分子】下水道管路施設に起因する道路陥没数(箇所) 【分母】管理している管きよ延長(km)	24 ・「起因」の定義を明確にする必要がある。例えば、他工事により壊され、そこから土砂流入→陥没という場合はカウントするのか？ ・下水道施設に関係した陥没は全て計上する事とした方が分かりやすい。	下水道施設(本管、取付管)に関係した陥没は、すべて計上する。	
		・管きよとは、本管のみでよいか。	同上	

ベンチマーキング 選定された指標候補

カテゴリー	名称	定義(H25年度当初案)	委員意見		事務局意見		
維持管理・ストックマネジメント	市民1万人あたりの陥没箇所数		25	特になし	指標対象外		
	30年経過した管きょ1km当たり陥没箇所数		26	このような単位変換は必要であり、人口や老朽管きょの延長など、背景情報も一緒に公表あるいは入手できる仕組みがあれば、自治体ごとの分析・比較が行いやすい。	今回試行の指標対象外		
	管路の点検実施率		27	「50年経過管の点検実施率」とすれば、点検実施の必要性がきわめて高いとともに、今後対象延長が増えていくため、指標とする意義が高いと思われる。	今回試行の指標対象外		
	ストックマネジメント段階的到達率	次に挙げる項目のうち、いくつの項目を達成しているかの割合でストックマネジメントの段階的到達率を示す指標 ○全ての施設の整備年度を把握できるデータが整備されている。 ○全ての施設の改築単価を設定できる。(整備単価や費用関数での代替も可) ○長期(概ね20年以上)の改築事業量の推計を行っている。 ○確保すべきサービス水準、目標を設定している。 ○施設の重要度や健全度を考慮した、リスク評価に基づく優先順位を検討している。 ○長期(概ね20年以上)の点検・調査計画を策定している。 ○短期(概ね5年)の点検・調査計画を策定している。 ○長期(概ね20年以上)の改築・修繕計画を策定している。 ○短期(概ね5年)の改築・修繕計画を策定している。 ○下水道長寿命化計画(概ね5年)を策定している。 ○策定した計画に基づき、実行、評価、見直しを行っている。もしくは行う体制を構築している。	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的にはストックマネジメントの導入により向上が見込まれる他の指標でその効果を確認することが望ましい。 定義に関しては以下の課題があると考えられる。 <ul style="list-style-type: none"> ・評価項目を実施すること=優れたストックマネジメントの実践とは限らない。 ・「全て」という定義がハードルが高すぎる。 ・改築事業量の推計実施によって、ストックマネジメントを実施していることにはならない。 ・どの項目も定義が定性的であり、判断に迷う。 ・評価単位として下水道全体なのか施設単位なのか？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメントへの取り組み状況について効果の確認を行う必要があるため、指標は設けることとしたい。 ・評価項目については、今後調整を行っていくこととしたい。 ・データの把握等が可能な「全ての施設」を対象としたい。 ・改築事業量の推計は、ストックマネジメントを行う上での重要な要素と考えられる。 ・各々の事業体の判断で、マネジメントに寄与する行為であると判断した場合は、○としてよいと考える。 ・評価単位は、処理区単位ではなく、原則として下水道全体としたい。 			
					28	<ul style="list-style-type: none"> ・各項目の詳細な解説が必要と思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各々の事業体の判断で、マネジメントに寄与する行為であると判断した場合は、○としてよいと考える。
					29	<ul style="list-style-type: none"> ・「全ての施設」という項目設定は達成が難しい。管きょと施設を分けて評価した方がよい。 ・達成度として評価するのではなく、ストックマネジメントの定義(条件)として設定すべき。 ・「確保すべきサービス水準、目標」を明確に決めておく必要がある。 ・「点検・調査計画」について、短期と長期をそれぞれ評価する意味があるか？ ・「改築・修繕計画」について、長期計画を前提に、短期について熟度を高めた計画を策定するのが一般的であり、この項目も重複評価にならないか。 ・「全ての施設の整備年度を把握できるデータが整備されている」について、今わからない箇所がある自治体は、いつまで経っても達成できない。 ・「優先順位」とはなにか？改築更新か？ ・下水道長寿命化計画とは、管渠だけ、または設備だけでも問題ないか。管渠は、大都市では策定していない都市もあるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象は、原則として全ての施設としたい。 ・ストックマネジメント実施状況の確認として、このような評価が必要と考える。 ・「確保すべきサービス水準、目標」は、自治体の判断で設定するものであると考える。 ・「点検・調査計画」は、短期・長期別の評価としたい。 ・「改築・修繕計画」は、短期・長期別の評価としたい。 ・データの把握等が可能な「全ての施設」を対象としたい。 ・事業体の状況により、調査に係る優先順位、あるいは改築に係る優先順位としたい。 ・長寿命化支援制度の活用が必要な施設を、対象としたい。
	台帳の電子化	P	31	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的には台帳を電子化することで向上が見込まれる他の指標でその効果を確認することが望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・御意見を踏まえ、台帳の電子化に関して、点検履歴や点検区域の割合など進捗度合に応じた内容を盛り込む方向で検討していきたい。 ※ICT検討会での検討内容を踏まえ、ベンチマーキング検討会で検討して頂く。 		
			32	<ul style="list-style-type: none"> ・電子化の目的や必要性等が一律ではないことから見送るべきである。 			
			33	<ul style="list-style-type: none"> ・電子化の定義として、GISなど、データの連携、活用に対応したシステムとする。 ・データ更新頻度を評価に加味すべき。少なくとも一年に1回は、更新していないと、台帳電子化として評価できないのではないかと(台帳整備は法定義務であり、あるていど厳しい指標でよいと考える)。 ・良好事例として、インターネット公開、テレカメとの連携、アセットマネジメントへの活用などをPRできるようにしてほしい。 			

ベンチマーキング 選定された指標候補

カテゴリー	名称	定義(H25年度当初案)	委員意見	事務局意見	
経営（短期的視点）	経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$ 公共下水道(狭義)を実施している団体を以下のカテゴリーに分類 ・処理区域内人口別(10万人以上、5万人以上10万人未満、1万人以上5万人未満、5千人以上1万人未満、5千人未満) ・有収水量密度別(7.5千m ³ /ha以上、5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満、2.5千m ³ /ha以上5.0千m ³ /ha未満、2.5千m ³ /ha未満) ・供用開始後年数別(25年以上、15年以上25年未満、5年以上15年未満、5年未満)	34 ・グループが細分化され過ぎることで、同一グループに属する自治体数にバラツキが生じてしまうのではないかと。	・バラツキが生じるとされるものの、団体を類型化することで、各自治体が類型化された中で位置を把握しやすくなること、また、総務省の「下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」においても同区分けをしていることから、自治体に過度な負担をかけないためにも、定義(案)とおりとしたい。	
			35 ・「経常収支比率」「汚水処理原価」「経費回収率」については、都市下水道や流域下水道は評価しないのか。	・都市下水道は、建設費・管理費ともに一般市費等で財源が賄われており、使用料収入がないことから除外することとしたい。 ・流域下水道は事業数が少ないこと、また、使用料収入ではなく負担金により財源が賄われていることから除外することとしたい。	
			36 経常収支比率では、企業会計を導入している自治体しか算定できないのではないかと。営業外収益には基準外繰入金が含まれるため、経営的な自立性の指標にならない。	・総務省の決算調書では、法非適用企業においても収益的収支を分類し作成しているため、算定可能。 ・別途、「基準外繰入金比率」という指標を立てるため、クロス比較することにより、経営的な自立性を図ることは可能と思われる。	
	繰入金比率(収益的収入分・資本的収入分)		37		指標対象外
	下水道処理人口1人当り汚水処理費(維持管理費・資本費)		38		指標対象外
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \times 1,000$ 公費で賄うべき分流式下水道に要する経費を除いた公共下水道事業を対象とし、人口規模や地理的条件により影響が生じやすいため、事業を実施している団体を以下のカテゴリーに分類 ・処理区域内人口別(10万人以上、5万人以上10万人未満、1万人以上5万人未満、5千人以上1万人未満、5千人未満) ・有収水量密度別(7.5千m ³ /ha以上、5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満、2.5千m ³ /ha以上5.0千m ³ /ha未満、2.5千m ³ /ha未満)	39 ・総務省の調書等で定義は明確化されていると思うが、合流と抱える自治体とその他の自治体とで同じ土俵で比較できる指標となっているかのチェックが必要。	・分流式整備による汚水資本費の割高分については、一般会計からの繰り出しである「分流式下水道に要する経費」を除外することで、合流式下水道と同じ土俵に立たせられると考えている。	
40 ・「分流式下水道に要する経費」ではなく、合流式の雨水公費負担分も控除すべき。			・当該指標は「汚水処理原価」であり、汚水処理に要する経費(資本費・維持管理費)を対象としていることから、雨水公費分は指標の中に含まれていない。		
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ 公費で賄うべき分流式下水道に要する経費を除いた公共下水道事業を対象とし、人口規模、地理的条件や事業進捗度合いにより影響が生じやすいため、事業を実施している団体を以下のカテゴリーに分類 ・処理区域内人口別(10万人以上、5万人以上10万人未満、1万人以上5万人未満、5千人以上1万人未満、5千人未満) ・有収水量密度別(7.5千m ³ /ha以上、5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満、2.5千m ³ /ha以上5.0千m ³ /ha未満、2.5千m ³ /ha未満) ・供用開始後年数別(25年以上、15年以上25年未満、5年以上15年未満、5年未満)	41 ・汚水処理原価と同様、合流式の雨水公費負担分も控除すべき。	・「経費回収率」は、汚水処理に要する経費(資本費・維持管理費)と下水道を使用した者から徴収する使用料を対象としていることから、雨水公費分は指標の中に含まれていない。		

ベンチマーキング 選定された指標候補

カテゴリー	名称	定義(H25年度当初案)	委員意見	事務局意見
経営 (短期的視点)	下水道処理区域内人口1人あたりの基準外繰入金	基準外繰入金/現在処理区域内人口 人口規模、地理的条件や事業進捗度合いにより影響が生じやすいため、事業を実施している団体を以下のカテゴリに分類 ・処理区域内人口別(10万人以上、5万人以上10万人未満、1万人以上5万人未満、5千人以上1万人未満、5千人未満) ・有収水量密度別(7.5千m ³ /ha以上、5.0千m ³ /ha以上7.5千m ³ /ha未満、2.5千m ³ /ha以上5.0千m ³ /未満、2.5千m ³ /未満) ・供用開始後年数別(25年以上、15年以上25年未満、5年以上15年未満、5年未満)	42 ・本件の内容は「経費回収率」で代用可能と考えられるため、指標化は不要であるとする。 ・または、指標の対象を使用料で賄うことを原則とする汚水事業に限定する必要があると考える。	当該指標は各事業の赤字補填を一人あたりでどれだけ負担しているかを明示しているものであり、経営の健全化に向けて不可欠な指標であるため、残すこととしたい。
	基準外繰入金比率	下水道経営サポート検討会で検討したうえでベンチマーキングの導入検討を行うため、今回照会の対象外とする。	43	今回試行の指標対象外
	総資本経常利益率	下水道経営サポート検討会で検討したうえでベンチマーキングの導入検討を行うため、今回照会の対象外とする。	44	今回試行の指標対象外
経営 (長期的視点)	要事業投資留保比率	下水道経営サポート検討会で検討したうえでベンチマーキングの導入検討を行うため、今回照会の対象外とする。	45	今回試行の指標対象外
	資産の公正価値倍率	下水道経営サポート検討会で検討したうえでベンチマーキングの導入検討を行うため、今回照会の対象外とする。	46	今回試行の指標対象外
	EBITDA	下水道経営サポート検討会で検討したうえでベンチマーキングの導入検討を行うため、今回照会の対象外とする。	47	今回試行の指標対象外
経営 (意欲的視点)	企業会計の適用	企業会計適用の有無 公共下水道事業、特定公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、流域下水道事業に分類	48 ・企業会計を導入することは、下水道事業の目的ではないため、経営の透明性の向上を測る他の指標を用いることが望ましい。本案は不要であるとする。	財政健全化を図るには、企業会計を導入し財務状況を把握することが不可欠であることから、企業会計の適用状況を明確化しておくことは有効である
	管理会計の実施		49	指標対象外
	経営計画の策定	経営計画の策定の有無	50 経営計画を策定することは、下水道事業の目的ではないため、経営計画策定の効果は他の指標で把握することが望ましい。本案は不要であるとする。	御意見を踏まえ、経営計画の策定内容について、下水道協会と共同で今後作成予定の「下水道経営計画ガイドライン(仮称)」を踏まえて計画を策定していること、計画の見直し期間を定めていること、住民の意見を求め反映したもの等、カテゴリに分ける方向で検討したい。 ※下水道経営サポート検討会で検討したうえで、ベンチマーキング検討会で検討して頂く。
	PPP/PFI取組状況			

ベンチマーキング 選定された指標候補

カテゴリー	名称	定義(H25年度当初案)	委員意見	事務局意見
資源・エネルギー	処理水有効利用率	(1)用途別処理水有効利用量 (用途):修景用水、親水用水、融雪用水、散水、農業用水、事業場等への供給 (2)処理水有効利用率(市町村別) 処理水有効利用量/処理水量 ×100(%)	51 ・処理水の有効利用に対する需要は地域ごとに差が大きいので、全国一律で把握する指標としてはなじまない。 ・資源・エネルギー利用の形態が多様化している中で、資源エネルギーのカテゴリの資源に関する評価を再生水利用だけで評価するのは厳しいのではないか。 ・処理水の有効利用という観点では、放流水の熱エネルギーや放流水を利用した小水力なども含まれてくるのではないかと。 ・場内利用も含む用途を設けるとあるが、現在の定義からは場内利用は読めない。 ・(2)は指標値が非常に小さくなってしまい、指標に適さないと考えられる。 ・処理水の有効利用率を指標とするのであれば、需要に対する供給率といった定義とした方がよい。本市の場合、市内の約7割を処理している浄化センターが市最東部にあり、処理水の需要があると考えられる市中心部等まで輸送して利用することは不経済である。よって、今後とも指標値の向上が図られる見込みもない。	・ベストプラクティスを抽出し、局地的課題のある他地域の参考とすることが目的である。 ・資源として汚泥があるが、重要施策としてエネルギーに特化した施策とし、「処理水量当りエネルギー使用量」での評価としたい。本試行では、処理水有効率を対象としたい。 ・放流水の熱エネルギー利用や小水力発電については、「処理水量当りエネルギー使用量」での評価としたい。 ・注記を追記する。 ・ベストプラクティスを抽出し、局地的課題のある他地域の参考とすることが目的である。 ・需要量の把握が困難と想定されることから、今後の課題としたい。
			52 ・処理場内利用、管きよ洗浄用水など、下水道事業での有効利用も評価すべき。 ・水利権(放流先河川の流量確保)など、有効利用ができない事情もある。 ・有効利用するためのコストやエネルギーも考慮しなければならない。処理水有効利用の取組は、立地条件、安定水源の有無など、地域特性や政策判断によることも大きいので、結果公表に当たっては、有効利用率が高いことが優良という単純な評価が独り歩きしないような配慮を望む。 ・(1)用途に、熱供給は含まれないのか	・同利用水も対象とするよう注記を追記する。 ・ベストプラクティスを抽出し、局地的課題のある他地域の参考とすることが目的である。 ・配慮したい。 ・本試行では、処理水有効率を対象としたい。
			53 地域によって処理水再利用の必要性は大きく異なる。必ずしも率が高ければよいとは限らない。	・ベストプラクティスを抽出し、局地的課題のある他地域の参考とすることが目的である。
	下水道に係る温室効果ガス排出削減	[温室効果ガス排出量(系外の温室効果ガス削減貢献分を差し引く)]/[年間処理水量](t-CO2/千m ³)	54 ・温室効果ガス排出量の算出にあたっては、電力、油のみ等簡易な算出方法とすることが望ましい。 ・エネルギー使用量の対象範囲として明確な定義が必要。例えば、処理場でのエネルギー使用量に限るのか、下水道部局職員が利用した公用車のガソリンも含むのかなど。 ・指標算定の単位としては処理区単位なのか、下水道全体とするのか定義を明確に。	・今回試行の対象は、電力、油のみ等簡易な算出方法とする。 ・原則として、処理場でのエネルギー使用量に限るが、場外において場外での利用により相殺される場合には、それらについてもカウントの対象とする。 ・評価単位は、ポンプ場、処理場に区分した評価としたい。
			55 ・年間処理水量に占める雨水の割合により差がでると予想されるが、こうした実態の差が見えにくい。	評価単位は、ポンプ場、処理場に区分した評価としたい。
			56 ・事業体単位の総量で比較するという点でよいのか？大規模事業体では、経年の改善効果が見えづらいのでは。 ・系外の温室効果ガス削減貢献分を控除するとあるが、具体的にどう算定を行うのか？ ・事業規模や地域特性を踏まえた比較が望ましい。	・評価単位は、事業体単位の総量としたい。 ・例えば、汚泥燃料化事業のように化石燃料の代替製品を提供する場合を想定している。 ・試行過程において、方針検討していきたい。
	処理水量当りエネルギー使用量	[年間エネルギー使用量(再生可能エネルギーの系外利用を差し引く)]/[年間処理水量](kL/千m ³)	57 ・他省庁でも類似の指標を取っている場合もあるため、可能であれば同じ定義とすることで作業量の削減が可能。 ・指標の纏め方としては、市で1つとするのか処理区ごとにするのかなど、定義を明確に。	・下水道統計のデータを活用するため、特段作業量は増加しないと考える。 ・指標のまとめ方は処理場単位としたい。
			58 ・地形や分流入・分流による差のほか、流域の大小による差も大きくなると予想されるため、一律的な評価の指標にはなじまないのではないかと。	評価の区分は、平成24年度検討過程をもとに整理していきたい。
			59 ・処理コストは処理水質との相関関係も考慮して評価すべき。 ・再生可能エネルギーの系外利用を差し引くとは何のことか。	・処理コストは処理水質との相関関係については、今後の検討課題としたい。 ・発電等により生成されるエネルギーのうち、系外(場外)にて活用されている利用量と考える。
		下水道バイオマスリサイクル率		60
	下水汚泥リサイクル率		61	指標対象外

ベンチマーキング 選定された指標候補

カテゴリー	名称	定義(H25年度当初案)	委員意見	事務局意見																			
	下水汚泥エネルギー化率	エネルギー利用量/下水汚泥中の有機分量	62	<ul style="list-style-type: none"> 汚泥のエネルギー化に対する需要は事業化の可能性は地域によって大きく異なる。したがって、全国一律で把握する指標としてはなじまない。 例えば、消化をしていないために脱水汚泥のカロリーが高く、結果として重油消費が抑えられているというような場合は評価されるべきだと思われるが、本指標では対象外となってしまう。 	<ul style="list-style-type: none"> ベストプラクティスを抽出し、局地的課題のある他地域の参考とすることが目的である。 処理水量当りエネルギー使用量で評価可能と考えられる。 																		
			63	<ul style="list-style-type: none"> 分子(エネルギー利用量)、分母(下水汚泥中の有機分量)それぞれの定義を明確にすべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 当面は、下水汚泥中の有機分は自治体測定値としたい。 																		
			64	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー化に要するエネルギーは控除するのか?(厳密に算定できるか?) ガス、炭化、蒸気など、利用形態は問わないということでのよいか。 	<ul style="list-style-type: none"> 「処理水量当りエネルギー使用量」等他の指標で評価されていると考える。 利用形態は、自由とする。 																		
広報	中長期計画等下水道事業の現状と将来展望に関する情報開示	下水道事業について、広報誌、HP等を通じ住民に開示しているか否かを示す指標。 情報開示しているカテゴリー(各1点) × 情報開示レベル × 情報開示媒体	65	どのレベルで開示していればOKとなるのか、自治体や記入者によりバラツキが大きくなると思われる。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>情報カテゴリー</th> <th>配点</th> <th>情報開示レベル</th> <th>情報開示媒体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①防災・減災</td> <td>1</td> <td rowspan="2">下水道事業の現状のみ ×1</td> <td rowspan="2">ホームページ ×1</td> </tr> <tr> <td>②水環境</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>③維持管理・ストックマネジメント</td> <td>1</td> <td rowspan="3">下水道事業の将来展望 ×2 (現状を開示している場合を含む)</td> <td rowspan="3">広報誌等 ×2 (HPで開示している場合を含む)</td> </tr> <tr> <td>④経営</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>⑤資源・エネルギー</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	情報カテゴリー	配点	情報開示レベル	情報開示媒体	①防災・減災	1	下水道事業の現状のみ ×1	ホームページ ×1	②水環境	1	③維持管理・ストックマネジメント	1	下水道事業の将来展望 ×2 (現状を開示している場合を含む)	広報誌等 ×2 (HPで開示している場合を含む)	④経営	1	⑤資源・エネルギー	1	開示レベルは事業体の判断にゆだねたい。
			情報カテゴリー	配点	情報開示レベル	情報開示媒体																	
	①防災・減災	1	下水道事業の現状のみ ×1	ホームページ ×1																			
	②水環境	1																					
	③維持管理・ストックマネジメント	1	下水道事業の将来展望 ×2 (現状を開示している場合を含む)	広報誌等 ×2 (HPで開示している場合を含む)																			
④経営	1																						
⑤資源・エネルギー	1																						
66	※計算例 ・防災・減災及び経営について、下水道事業の現状のみを広報誌で情報開示している場合 $(1+1) \times 1 \times 2 = 4$ ・全ての情報カテゴリーについて、下水道事業の将来展望を広報誌で情報開示している場合(満点) $(1+1+1+1+1) \times 2 \times 2 = 20$	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示レベル欄にある「下水道事業の将来展望」の定義付けが必要ではないか。 	例えば、経営計画、下水道ビジョン等による将来の方針公表が考えられるが、その判断は、事業体にゆだねたい。																				
環境学習実施率	事務局検討中のため、今回照会の対象外とする。	67		(出前講座及び施設等見学における年間のべ人数)/行政人口 による評価としたい。																			
処理場見学者率		68		指標対象外																			
循環のみち下水道賞等の累積受賞回数	事務局検討中のため、今回照会の対象外とする。	69		指標対象外																			
専門誌への投稿回数・学会での発表回数	事務局検討中のため、今回照会の対象外とする。	70		指標対象外																			
水環境改善等に資する下水道事業に関する報道回数	水環境改善、資源エネルギー有効利用等に資する下水道事業に関する新聞記事、WEBニュース等の年間掲載回数 ※掲載回数とともにベストプラクティスを抽出し、下水道事業のPRまた、好事例の普及展開に資するものとなる。	71	<ul style="list-style-type: none"> 評価の対象範囲を明確にすべき。 	下水道専門誌を除くことを条件としたい。																			
		72	<ul style="list-style-type: none"> ベストプラクティス等で紹介するのみにとどめることが望ましい。回数は客観的な指標にならないのでは。 掲載回数ではなく、記事の件数 とすべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 記事の件数による評価としたい。ただし記事の転載等は除く。また、ネガティブな記事は対象外とする。 同上 																			

ベンチマーキング 選定された指標候補

カテゴリー	名称	定義(H25年度当初案)	委員意見	事務局意見	
その他	新技術の開発・導入	・新技術の開発、導入の件数	73	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術の定義を明確にする必要がある。ある技術はいつの時点まで「新技術」として扱えるのか？ ・大多数の自治体では指標値が非常に低くなってしまっているのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・下記の3項目のいずれかに該当する技術を新技術と定義したい。 (1)新世代下水道支援事業制度機能高度化促進事業新技術活用型に採択された技術 (2)下水道革新的技術実証事業で実証された技術 (3)公共団体あるいは民間事業者が開発した技術で、一定の評価を得た技術 ・当面は、構造基準や設計指針に掲載された一般的な技術を除く。
			74	・件数の定義付けが必要ではないか。	上述の定義に沿った件数を評価したい。
			75	<ul style="list-style-type: none"> ・ベストプラクティス等で紹介するのみにとどめることが望ましい。取組内容を記載すればよいのではないか。 ・件数など、客観的な指標とするには、新技術等の定義が難しい。 ・地域によっては、新技術が不要なところもあるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベストプラクティスを抽出し、局地的課題のある他地域の参考としたい。 ・上述の回答の通り。 ・ベストプラクティスを抽出し、局地的課題のある他地域の参考としたい。
			76	何をもちて新技術とするか、明らかにする必要がある。(当初は新技術でも普及が進んだ時は)	上述の定義の通り。
	人材育成 (研修時間や資格保有者数等)	・組織内外での研修/ノウハウのデータベース化/映像化などの取組を記載してもらおう。(各自治体の取組を共有することを目的とする。)	77	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体ごとの職員数にかなりの差があるなかで、本指標を取ることにどれほどの意味があるのか。 ・また、研修時間等は手段を評価する指標であるため、研修の成果などは、他の指標で把握することが望ましい。 ・自治体の取り組み状況を把握したい旨は分かるが、市民や国民に公表する指標としては適さないと思う。 	当面、ベストプラクティスを共有する項目としたい。
			78	<ul style="list-style-type: none"> ○体系的に人材育成をしている場合に評価されるようにしてほしい。 ○資格取得を支援する方策を講じている場合に評価されるようにしてほしい。 ○職員のやる気を引き出すような取組を評価してほしい。 	意見のような仕組みの採用状況(採用しているか、していないか)について評価の対象としたい。基準の判断は、自治体にゆだねる。
	適正な調達制度の適用状況			79	指標対象外